

金融不安が後退するなか、米欧日の金融政策決定が焦点に

● 欧米の利下げ観測は一時期より後退



■ 米欧日の金融政策決定に焦点は移る

先週は米国株が軟調、日本株は堅調、米長期金利は小幅上昇という展開でした。今週から来週にかけて、日銀やFRB、ECBの金融政策決定が焦点となります。金融不安が和らぎ欧米では市場の利下げ期待が後退するなか（上図）、5月2-3日の米FOMCでの0.25pt利上げ予想がほぼ織り込まれており、4月27-28日の日銀金融政策決定会合での政策変更の有無や、5月4日のECB理事会での利上げ幅が0.25ptもしくは0.50ptとなるのかが注目され、政策会合の結果を受け市場は大きく動きそうです。

■ 植田日銀総裁体制下で初の会合が開催

今週の植田総裁体制下で初となる日銀金融政策決定会合を控え、金融市場の政策変更期待は後退しドル円や長期金利は落ち着いた動きとなっています。今回は政策据え置きが市場コンセンサスとなっており、早期の政策修正を占う上でフォワードガイダンスの変化や2025年度の物価見通しが注目されます。また、総括検証への言及があれば6月会合に向け修正期待は高まるでしょう。他方、市場の見通しでは6月会合での政策修正が大勢であるため、市場の反応は限定的となる可能性もあります。

■ 米PCEデフレーターや独消費者物価に注目

今週、米国は5月FOMCを前にブラックアウト（発言自粛期間）に入ります。5月も利上げ継続との見方は強いものの年内利下げの可能性を探る上で28日の3月PCEデフレーターや1-3月期雇用コスト指数が鈍化するのかが注目されます。欧州ではECB理事会を控え28日の独4月消費者物価でインフレ鈍化が確認されるのかが注目です。（向吉）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

4/24 月

(独) 4月 ifo企業景況感指数
3月: 93.3、4月: (予) 94.0

4/25 火

(米) 2月 S&Pコアブロッック/ケース・シー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
1月: +2.5%、2月: (予) +0.1%
(米) 3月 新築住宅販売件数(年率)
2月: 64.0万件、3月: (予) 63.4万件
(米) 4月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
3月: 104.2、4月: (予) 104.0
(米) アルファベット 2023年1-3月期決算発表
(米) マイクロソフト 2023年1-3月期決算発表

4/26 水

(米) メタ・プラットフォームズ 2023年1-3月期決算発表
(独) 5月 GfK消費者信頼感指数
4月: ▲29.5、5月: (予) ▲27.5
(豪) 1-3月期 消費者物価(前年比)
10-12月期: +7.8%、1-3月期: (予) +6.9%
(他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表)
レポ金利: 3.00% → (予) 3.50%

4/27 木

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合(～28日)
短期金利: ▲0.1% → (予) ▲0.1%
長期金利: 0% → (予) 0%
- ★ (米) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比年率)
10-12月期: +2.6%、1-3月期: (予) +2.0%
- (米) アマゾン・ドットコム 2023年1-3月期決算発表
- (他) トルコ 金融政策委員会(結果公表)
1週間物レポ金利: 8.50% → (予) 8.50%

4/28 金

- ★ (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
- ★ (日) 植田日銀総裁 記者会見
- (日) 3月 鉱工業生産(速報、前月比)
2月: +4.6%、3月: (予) +0.5%
- ★ (米) 3月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 2月: +5.0%、3月: (予) NA
除く食品・エネルギー
2月: +4.6%、3月: (予) +4.5%
- ★ (米) 1-3月期 雇用コスト指数(前期比)
10-12月期: +1.0%、1-3月期: (予) +1.1%
- (欧) 1-3月期 実質GDP(前期比、速報)
10-12月期: 0.0%、1-3月期: (予) +0.2%
- ★ (独) 4月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
3月: +7.8%、4月: (予) +7.7%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	4月21日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		28,564.37	70.90	0.25
	TOPIX		2,035.06	16.34	0.81
米国	NYダウ(米ドル)		33,808.96	-77.51	▲0.23
	S&P500		4,133.52	-4.12	▲0.10
	ナスダック総合指数		12,072.46	-51.01	▲0.42
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		469.00	2.09	0.45
ドイツ	DAX®指数		15,881.66	74.16	0.47
英国	FTSE100指数		7,914.13	42.22	0.54
中国	上海総合指数		3,301.26	-36.90	▲1.11
先進国	MSCI WORLD		2,823.07	-2.68	▲0.09
新興国	MSCI EM		980.74	-19.75	▲1.97

リート		(単位:ポイント)	4月21日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		242.86	3.34	1.39
日本	東証REIT指数		1,833.22	19.11	1.05

10年国債利回り		(単位:%)	4月21日	騰落幅
日本			0.465	-0.006
米国			3.568	0.053
ドイツ			2.485	0.052
フランス			2.997	0.050
イタリア			4.356	0.065
スペイン			3.526	0.051
英国			3.756	0.096
カナダ			2.939	-0.103
オーストラリア			3.475	0.140

為替(対円)		(単位:円)	4月21日	騰落幅	騰落率%
米ドル			134.15	0.38	0.28
ユーロ			147.39	0.26	0.18
英ポンド			166.75	0.70	0.42
カナダドル			99.06	-1.02	▲1.02
オーストラリアドル			89.75	0.02	0.02
ニュージーランドドル			82.27	-0.68	▲0.82
中国人民幣元			19.456	-0.005	▲0.03
シンガポールドル			100.502	-0.062	▲0.06
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9034	-0.0063	▲0.69
インドルピー			1.6344	0.0005	0.03
トルコリラ			6.902	-0.004	▲0.06
ロシアルーブル			1.6270	0.0065	0.40
南アフリカランド			7.405	0.016	0.22
メキシコペソ			7.453	0.034	0.46
ブラジルリアル			26.564	-0.677	▲2.49

商品		(単位:米ドル)	4月21日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		77.87	-4.65	▲5.63
金	COMEX先物(期近物)		1,981.30	-25.20	▲1.26

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

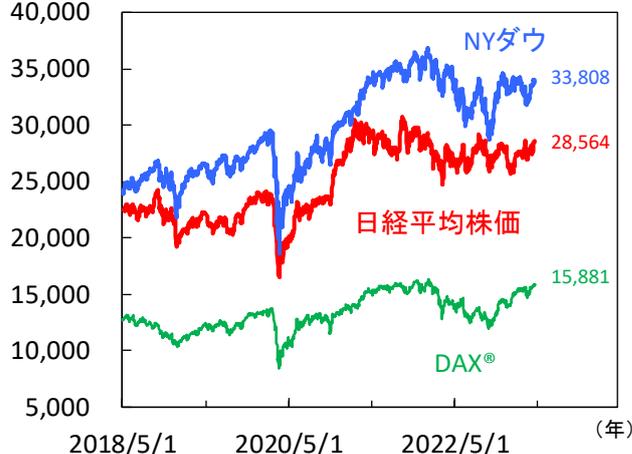
騰落幅、騰落率ともに2023年4月14日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

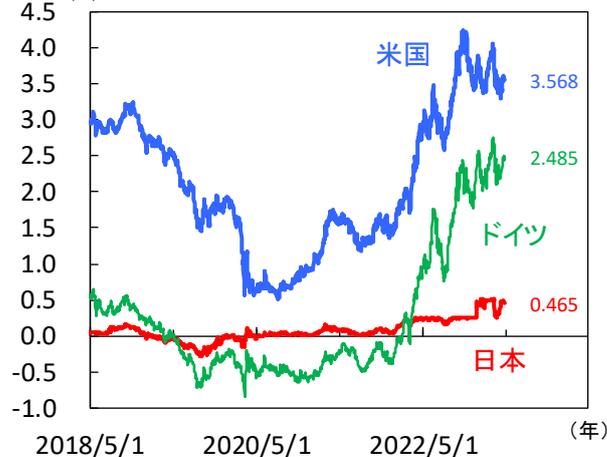
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2023年4月21日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 根強いインフレ圧力、リスク志向が回復し株価は堅調

■ 輸出数量は4-6月期に持ち直すか

3月の貿易統計によると、輸出額は前年比+4.3%（2月+6.5%）、輸入額は同+7.3%（同+8.3%）となり、貿易収支は▲7,545億円（同▲8,981億円）でした。輸入物価の低下に伴う輸入額減少により、貿易赤字は縮小傾向にあります。また、輸出数量（季節調整値）は前月比▲0.7%（同+2.6%）と2カ月ぶりに減少しました（図1）。四半期ベースでみると1-3月期は前期比▲4.1%と大きく減少しています。欧米向けの輸出が財需要の一巡や金融引き締めに伴う景気減速の影響で落ち込んだ上に、中国向け輸出も低迷しました。3月は輸送用機器や一般機械が増加しており、半導体不足の緩和等により輸送用機械の輸出は回復傾向にあります。4月の国内生産は大幅増の計画となっており、輸出が4月以降持ち直すのか注目されます。

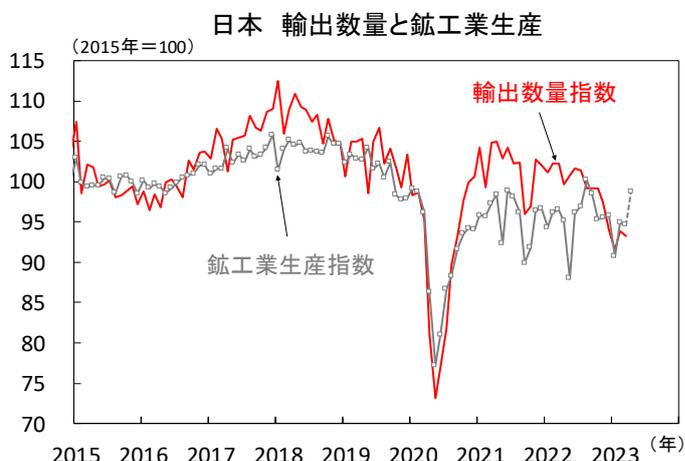
■ インフレ圧力は依然として高い

3月の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は前年比+3.1%と2月の+3.1%と同じ伸び率でした（図2）。内訳をみると、エネルギーは政府支援策によって▲3.8%と下落し減速に寄与しましたが、生鮮食品を除く食料は+8.2%、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は+2.3%と加速しインフレ圧力の高まりを示しました。4月27-28日には植田新総裁下で初の日銀金融政策決定会合が開催されます。YCC（長短金利操作）修正やフォワードガイダンス変更の有無、新たに2025年度見通しを含む経済・物価情勢の展望が注目されます。イールドカーブの形状など国債市場のゆがみは一時期と比べて落ち着いており、昨年12月以降に行った政策修正の効果を見極めるため政策据え置きが予想されます。一方、25年度の消費者物価見通しが前年比+2%近辺となる可能性があり、植田日銀がどのような見解を示すのか注目されます。

■ 株価は2週連続で上昇し堅調な動き

先週の日経平均株価は+0.3%と2週連続で上昇。米金融システム不安が後退し銀行や証券など金融株が買われ、為替市場での円安を受け輸出関連も上昇しました。訪日外国人客数の回復を受け、小売株にはインバウンド効果を期待した買いもみられました。先月末に東京証券取引所はPBRが1倍を下回る上場企業に、株価水準を引き上げるための具体策を開示・実行するよう要請、その後、金融庁が株式市場で評価の低い上場企業に対し、企業価値向上に向けて改革を求める「アクションプラン」を策定する方針が示されました。株式市場では流動性が高く、PBRが低い日本株に対する投資家の関心が高まっており、割安株が株価を押し上げています（図3）。（向吉）

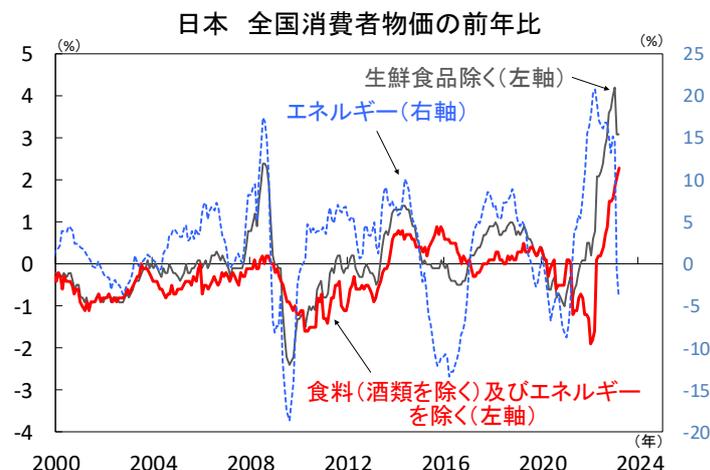
【図1】 輸出減少が生産鈍化の要因に



注) 直近値は輸出数量が2023年3月。鉱工業生産は2023年2月が実績、3-4月生産予測指数の伸び（3月は経済産業省による補正值）で延長。

出所) 財務省、経済産業省より当社経済調査室作成

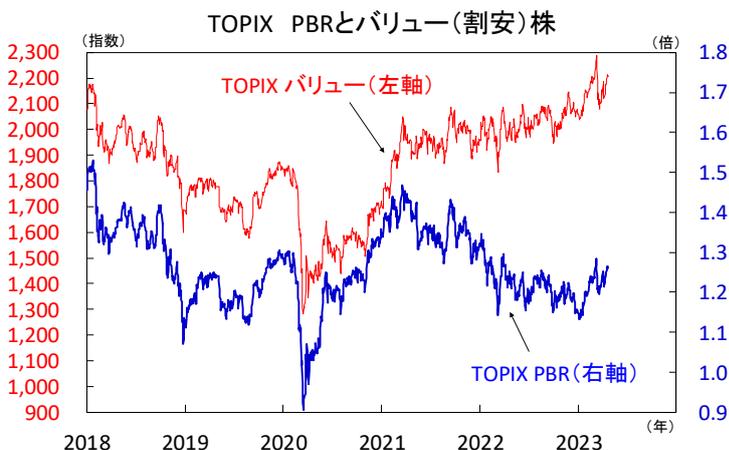
【図2】 コアインフレの上昇圧力は高まる



注) 直近値は2023年3月。

出所) 総務省より当社経済調査室作成

【図3】 バリュー株は上昇基調、PBRも上向く



注) 直近値は2023年4月21日。TOPIX バリューはPBR（株価純資産倍率）等の指標が相対的に低い銘柄で構成。

出所) 東京証券取引所、Bloombergより三菱UFJ国際投信作成



米国 企業景況感が予想外に持ち直す反面、インフレ再燃リスクもくすぶる

■ 底堅い米景気とインフレ高止まりが続く

先週のS&P500は前週比▲0.1%と下落しました。米大手銀行の1-3月期決算は軒並み良好も、米中小銀行や今週から本格化する米大手ハイテク企業の決算発表を前に様子見姿勢が強く、方向感の出難い相場展開が続きました。

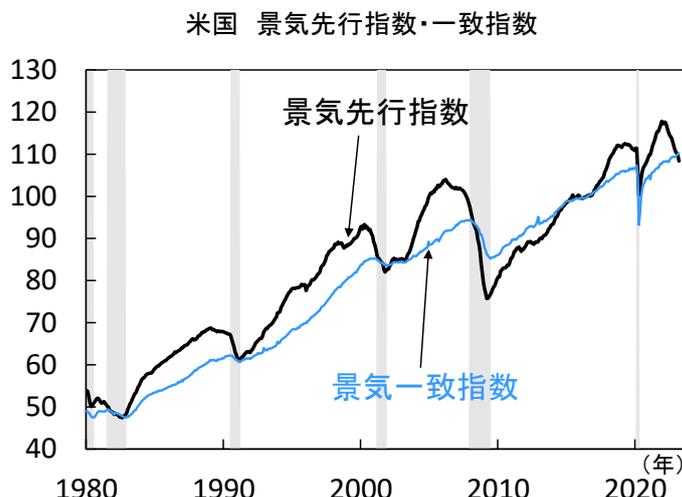
3月景気先行指数は前月比▲1.2%(2月▲0.5%)と12カ月連続で低下し(図1)、建設許可件数(民間住宅)やISM新規受注、消費者信頼感期待指数等がマイナスに影響しました。景気先行指数の落ち込みは先行きの景気後退りを示唆しています。他方、4月に入って企業景況感が持ち直すなど、米景気の底堅さもうかがえます。4月ニューヨーク連銀製造業景気指数は10.8(3月▲24.6)と予想▲18.0を大幅に上回った一方、4月フィラデルフィア連銀同指数は▲31.3(同▲23.2)と悪化しました。ただし、需要面を表す新規受注や生産は前者で急回復したほか、後者でもマイナス幅が縮小しました。4月購買担当者景気指数(PMI)も製造業が50.4(同49.2)、サービス業が53.7(同52.6)と上昇し、拡大と縮小の境目となる50を上回りました。なお、景況感回復で仕入価格が反発しており、需要の強さを背景としたインフレ再燃リスクもくすぶっています(図3)。

■ 景気やインフレは当局方針通り減速するか

5月2-3日の米連邦公開市場委員会(FOMC)を控え、4月の地区連銀経済報告(ベージュブック)が公表されました。経済活動は直近数週間でほとんど変化がみられず、将来成長に対する期待は2地区で悪化もほぼ横ばいでした。雇用は緩やかな成長で、物価水準は緩やかな上昇も伸び率鈍化と示されました。他方、貸出量とローン需要は消費者・ビジネスローンで減少し、いくつかの地区では不確実性や流動性懸念が高まる中、銀行が貸出基準を引き締めたと報告しました。底堅い米景気やインフレ高止まりなど当局認識は不変も、一部で確認された信用引き締めによる景気への影響は引き続き注目されます。

先週は複数の米連邦準備理事会(FRB)高官から5%超の政策金利や景気抑制的な水準での金利維持を示唆する発言があり、金融引き締め姿勢が堅持されました。他方、利上げ局面は終盤に向かう中、今後はどの程度金融引き締めを続けるかに焦点が移るとみられます。総需要抑制を通じて物価上昇圧力を和らげる当局方針通りに、景気やインフレが減速するかが焦点とみられます。今週はFRB高官が金融政策に関する発言を禁じられるブラックアウト期間に入るため、1-3月期実質GDP(27日)、3月PCEデフレーター(28日)、1-3月期雇用コスト指数(28日)を通じてその状況を確認する展開となるとみまます。(田村)

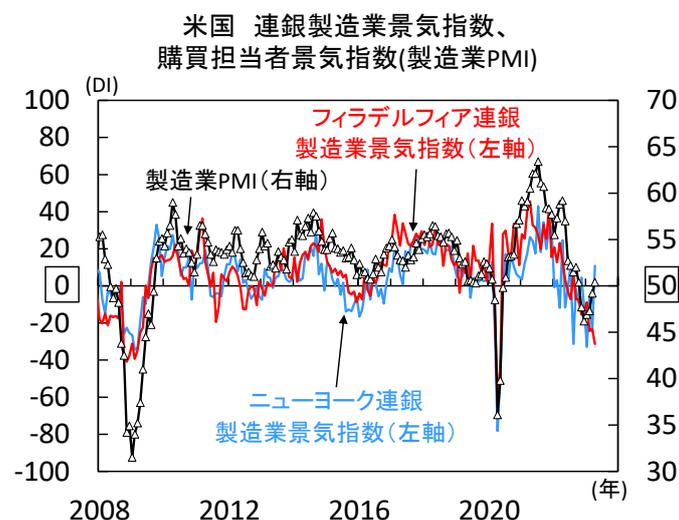
【図1】景気先行指数は12カ月連続で低下



注) 直近値は2023年3月。網掛け部分は景気後退期。

出所) 米カンファレンス・ボード、米NBERより当社経済調査室作成

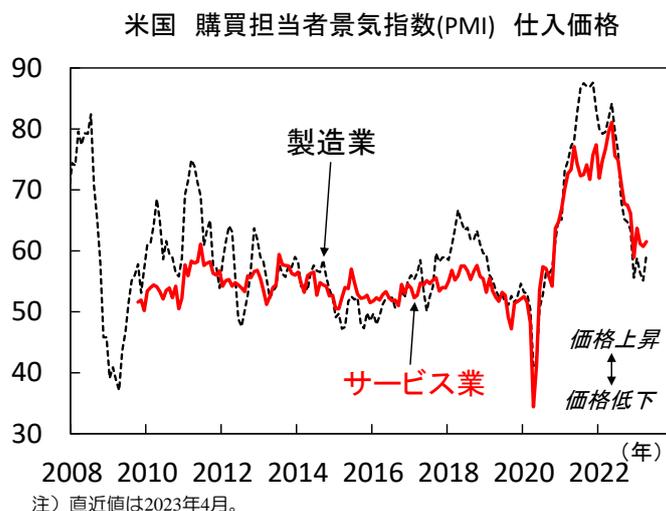
【図2】製造業景況感の一部で持ち直しの兆し



注) 直近値は2023年4月。

出所) NY連銀、フィラデルフィア連銀、米S&Pグローバルより当社経済調査室作成

【図3】景況感回復で仕入価格も反発



注) 直近値は2023年4月。

出所) 米S&Pグローバルより当社経済調査室作成



欧州 強まる追加利上げ観測、サービス業部門の好調さ際立つ

■ 英国のインフレ圧力は依然として強く、BOEによる追加利上げの公算高まる

19日に公表された英国の3月消費者物価指数は、前年比+10.1%と伸び率はわずかに鈍化も、事前予想を大きく上回りました(図1)。エネルギー価格の伸び率は一段と減速したものの、食品・非アルコール飲料価格は前年比+19.1%と1977年以来の高い伸びを記録。コア物価(除くエネルギー・食品・アルコール・タバコ)は、前年比+6.2%と前月から変わらずに高止まりし、エネルギーを除く全主要項目で、インフレ圧力の強さが確認されました。

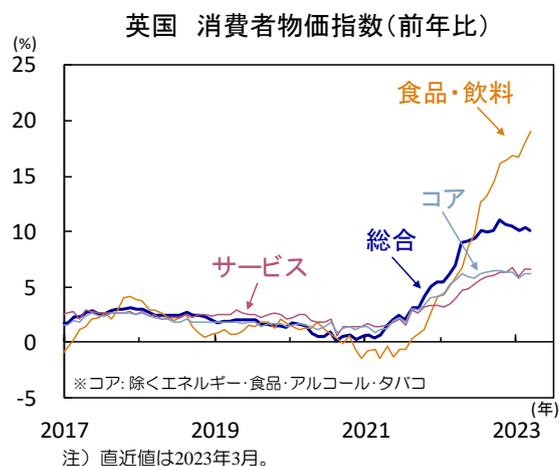
また、18日に公表された英国の2月雇用統計は賃金上昇圧力の強さを反映。2022年12月-23年2月の週間平均賃金は、総賃金が前年比+5.9%、賞与を除く通常賃金が同+6.6%と何れも前月から変わらず、事前予想を上回りました(図2)。2月失業率は3.8%と前月からやや上昇。しかし、依然長期平均(7%)を大きく下回り、緩和の兆しをのぞかせつつも、労働市場のひっ迫は続いています。

英国中央銀行(BOE)は3月金融政策委員会(MPC)で、労働市場の引き締めや賃金上昇・サービスインフレ動向など、持続的なインフレ圧力の兆しを引き続き注視し、インフレ圧力がさらに持続する兆候があれば、一段の金融引き締めが必要との方針を提示。足元の予想以上のコアインフレ率や賃金上昇率の高止まり、労働市場のひっ迫継続は、BOEによる追加利上げを正当化するとみられます。次回5月会合での追加利上げは概ね確実視され、6月会合以降の利上げ継続も意識されつつあります。

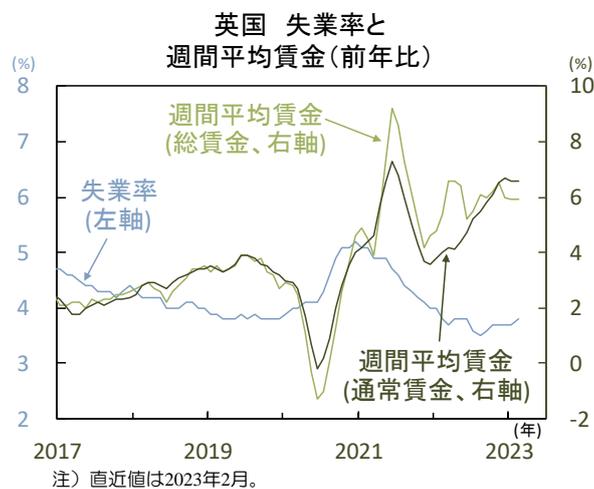
■ サービス業部門の好調さがより顕著に

21日に公表されたユーロ圏や欧州主要国の4月総合購買担当者景気指数(速報値)は、軒並み予想以上に改善し、サービス業部門の好調さが改善をけん引(図3)。サービス業の新規需要や雇用拡大がより顕著となり、高インフレが続く中でも、サービス消費の堅調さを示しました。対照的に、製造業部門は、事前の小幅な改善予想に反して軒並み大きく悪化し、新規需要が一段と落ち込みました。ユーロ圏の総合PMIは3カ月連続で、好不況の分かれ目である「50」を上回り、域内景気は底堅い回復を続けると期待されるも、業種間の格差は広がっています。また、サービス業部門の好調さは、サービスインフレの長期化を示唆。欧州中央銀行(ECB)は5月政策理事会での追加利上げに踏み切るとみられ、0.5%ptの大幅利上げの可能性も残っています。5月4日の政策理事会を前に、ユーロ圏の1-3月実質GDPや4月消費者物価指数、四半期銀行貸出調査等が公表予定。ECBによる利上げ幅や利上げ到達点を探る展開が続きます。(吉永)

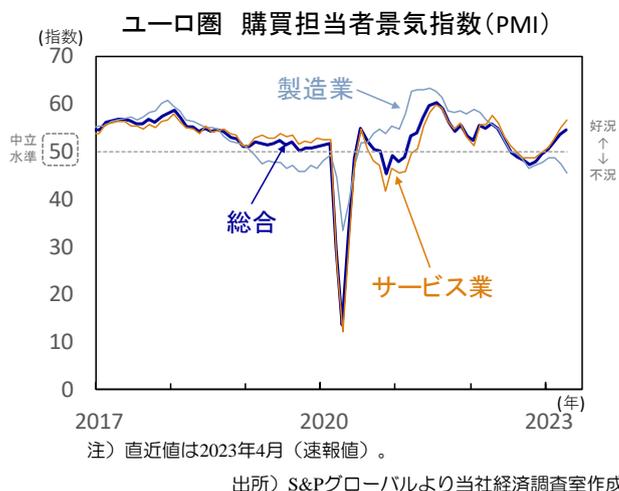
【図1】英国 インフレ圧力は根強く、前年比伸び率は7カ月連続で2桁台に



【図2】英国 労働市場のひっ迫は継続し、賃金上昇率は高止まり



【図3】ユーロ圏 企業景況感は一段と改善、サービス業部門の好調さがけん引



中国 予想以上に堅調な景気指標を受けてGDP成長率予想(弊社)を引き上げ

■ 家計消費が回復し景気を押し上げ

中国景気の回復が勢いを増しています。先週18日、政府は今年1-3月の実質GDPが前年比+4.5%(10-12月期+2.9%)へ加速したと公表(図1)。鉱工業が同+2.9%(同+2.5%)伸び、第3次産業も同+5.4%(同+2.3%)へ加速しました。宿泊・飲食が同+13.6%(同▲5.8%)へ急反発。コロナ感染が収束し接触を伴うサービス消費が回復しました。

3月の主要月次指標では、小売売上高や鉱工業生産が加速しました。小売売上高(名目)は前年比+10.6%(1-2月+3.5%)拡大(図2)。感染の収束とともに、飲食サービスが同+9.2%(同▲14.5%)へ急反発しました。自動車も+11.5%(同▲9.4%)へ反発。1-2月の販売低迷後の値引き競争や前年同月の落ち込みからの反動によります。裁量の消費も堅調で、衣服・履物、化粧品、服飾品の伸びが加速。一方、家電製品や建材・装飾材が落ち込み、家具も鈍化するなど住宅関連品目は軟調でした。都市部固定資産投資(名目)は同+4.7%(同+5.5%)へ鈍化(図3)。製造業投資が同+6.2%(同+8.1%)、インフラ投資が同+8.7%(同+9.0%)へ鈍化し、不動産投資は同▲5.9%(同▲5.7%)と小幅に悪化しました。住宅販売(床面積)が同+0.2%(同▲0.6%)へ反発する一方、住宅着工が同▲27.0%(同▲8.7%)へ悪化。住宅市場の回復には時間がかかりそうです。

■ 今年のGDP成長率予想は+6.1%(従来+5.8%)

鉱工業生産は同+3.9%(同+2.4%)へ加速(図1)。製造業が+4.2%(同+2.1%)と堅調でした。自動車と同+13.5%(同▲1.0%)へ反発。国内販売と輸出の伸びによります。鉄鋼、非鉄金属、セメント等も好調。底堅いインフラ投資の伸びが背景です。一方、電子製品や携帯電話は軟調。世界的な電子製品需要の低迷によります。

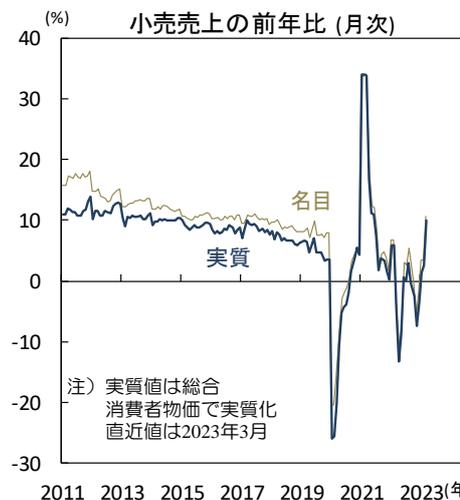
家計の過剰貯蓄ストックの水準は高く、今後は同貯蓄も取り崩しつつ消費が伸びるでしょう。都市部失業率は5.3%(2月5.6%)へ低下。低付加価値のサービス部門の事業再開に伴って雇用所得環境は改善する見込みです。一方、若年層の失業率は19.6%(同18.1%)へ上昇。大卒者の増加と出稼ぎ労働者の伸びの鈍化による労働需給のミスマッチも一因とみられます。政府は、技術革新、高付加価値化、環境技術などの優先分野を支援。ハイテク部門の設備投資が好調で、太陽電池や新エネルギー車の生産も加速しています。一方、国有銀行からの借入を受けづらい民間企業の投資は低迷。政策支援の恩恵が民間企業に及ぶには時間がかかりそうです。今後は米欧景気の鈍化に伴って輸出が減速する一方、堅調な家計消費が景気を支えるでしょう。今年通年の経済成長率は+6.1%前後(昨年+3.0%)へ加速すると予想されます。(入村)

【図1】1-3月期の実質GDPは前年比+4.5%へ加速



出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】サービス消費に主導され小売売上高が回復



出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】投資は鈍化したものの底堅い伸び



出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

4/17 月

- (米) 4月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
3月: ▲24.6、4月: +10.8
- (米) 4月 NAHB住宅市場指数
3月: 44、4月: 45
- (中) 中期貸付制度(MLF)金利(*)
1年物: 2.75%→2.75%

4/18 火

- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) 3月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
2月: 145.0万件、3月: (予) 140.0万件
- (米) バンク・オブ・アメリカ 2023年1-3月期決算発表
- (米) ゴールドマン・サックス 2023年1-3月期決算発表
- (独) 4月 ZEW景況感指数
期待 3月: +13.0、4月: +4.1
現況 3月: ▲46.5、4月: ▲32.5
- (英) 2月 平均週給(前年比)
1月: +5.9%、2月: +5.9%
- (英) 2月 失業率(ILO基準)
1月: 3.7%、2月: 3.8%
- (豪) 金融政策決定会議事録(4月4日分)
- (中) 1-3月期 実質GDP(前年比)
10-12月期: +2.9%、1-3月期: +4.5%
- (中) 3月 鉱工業生産(前年比)
1-2月: +2.4%、3月: +3.9%
- (中) 3月 小売売上高(前年比)
1-2月: +3.5%、3月: +10.6%
- (中) 3月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
1-2月: +5.5%、3月: +5.1%
- (中) 3月 都市部調査失業率
1-2月: 5.6%、3月: 5.3%
- (加) 3月 消費者物価(前年比)
2月: +5.2%、3月: +4.3%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リハース・レボ 金利: 5.75%→5.75%

4/19 水

- (日) 3月 訪日外客数(速報)
2月: 147.5万人、3月: 181.8万人
- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) モルガン・スタンレー 2023年1-3月期決算発表
- (米) IBM 2023年1-3月期決算発表
- (米) テスラ 2023年1-3月期決算発表
- (英) 3月 消費者物価(前年比)
2月: +10.4%、3月: +10.1%

4/20 木

- (日) 3月 貿易収支(通関ベース、速報)
2月: ▲8,981億円、3月: ▲7,545億円
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) ウォラーFRB理事 講演
- (米) 3月 中古住宅販売件数(年率)
2月: 455万件、3月: 444万件
- (米) 3月 景気先行指数(前月比)
2月: ▲0.5%、3月: ▲1.2%
- (米) 4月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
3月: ▲23.2、4月: ▲31.3
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
4月8日終了週: 24.0万件
4月15日終了週: 24.5万件
- (欧) 4月 消費者信頼感指数(速報)
3月: ▲19.1、4月: ▲17.5
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.65%→3.65%
5年物: 4.30%→4.30%
- (他) ニューージーランド 1-3月期 消費者物価(前年比)
10-12月期: +7.2%、1-3月期: +6.7%

4/21 金

- (日) 3月 消費者物価(全国、前年比)
総合 2月: +3.3%、3月: +3.2%
除く生鮮 2月: +3.1%、3月: +3.1%
- (日) 4月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
3月: 49.2、4月: 49.5
- (日) 4月 サービス業PMI(じぶん銀行、速報)
3月: 55.0、4月: 54.9
- (米) クックFRB理事 講演
- (米) 4月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 49.2、4月: 50.4
- (米) 4月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 52.6、4月: 53.7
- (米) P&G 2023年1-3月期決算発表
- (欧) 4月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 47.3、4月: 45.5
- (欧) 4月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 55.0、4月: 56.6
- (独) 4月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 44.7、4月: 44.0
- (独) 4月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 53.7、4月: 54.7
- (英) 3月 小売売上高(前月比)
2月: +1.1%、3月: ▲0.9%
- (英) 4月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 47.9、4月: 46.6
- (英) 4月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 52.9、4月: 54.9
- (豪) 4月 製造業PMI(S&Pグローバル)
3月: 49.1、4月: 48.1
- (豪) 4月 サービス業PMI(S&Pグローバル)
3月: 48.6、4月: 52.6
- (加) 2月 小売売上高(前月比)
1月: +1.6%、2月: ▲0.2%

4/23 日

- (日) 衆参補欠選挙(投開票、衆院4・参院1)
- (日) 統一地方選挙(投開票、市区町村長)

4/24 月

- (米) デサンティス・フロリダ州知事訪日(~25日)
- (独) 4月 ifo企業景況感指数
3月: 93.3、4月: (予) 94.0

4/25 火

- (日) 3月 企業向けサービス価格(前年比)
2月: +1.8%、3月: (予) NA
- (米) バイデン大統領が
2024年大統領選挙への立候補表明予定
- (米) 2月 S&Pアロジック/ケース・シラー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
1月: +2.5%、2月: (予) +0.1%
- (米) 3月 新築住宅販売件数(年率)
2月: 64.0万件、3月: (予) 63.4万件
- (米) 4月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
3月: 104.2、4月: (予) 104.0
- (米) GM 2023年1-3月期決算発表
- (米) アルファベット 2023年1-3月期決算発表
- (米) マイクロソフト 2023年1-3月期決算発表
- (米) テキサス・インスツルメンツ 2023年1-3月期決算発表

4/26 水

- (米) 3月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
2月: ▲0.1%、3月: (予) +0.2%
- (米) 4月 フラットフォームズ 2023年1-3月期決算発表
- (独) 5月 GfK消費者信頼感指数
4月: ▲29.5、5月: (予) ▲27.5

- (豪) 1-3月期 消費者物価(前年比)
10-12月期: +7.8%、1-3月期: (予) +6.9%
- (豪) 3月 月次消費者物価(前年比)
2月: +6.8%、3月: (予) +6.6%
- (他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表)
レボ金利: 3.00%→(予) 3.50%
- (他) 米韓首脳会談(米ワシントン)

4/27 木

- (日) 日銀 金融政策決定会合(~28日)
短期金利: ▲0.1%→(予) ▲0.1%
長期金利: 0%→(予) 0%
- (米) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比年率)
10-12月期: +2.6%、1-3月期: (予) +2.0%
- (米) 3月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
2月: +0.8%、3月: (予) +0.3%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
4月15日終了週: 24.5万件
4月22日終了週: (予) 25.0万件
- (米) キャタピラー 2023年1-3月期決算発表
- (米) アマゾン・ドットコム 2023年1-3月期決算発表
- (米) インテル 2023年1-3月期決算発表
- (欧) 4月 経済信頼感指数
3月: 99.3、4月: (予) 99.9
- (他) トルコ 金融政策委員会(結果公表)
1週間物レボ 金利: 8.50%→(予) 8.50%

4/28 金

- (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
- (日) 植田日銀総裁 記者会見
- (日) 3月 有効求人倍率
2月: 1.34倍、3月: 1.35倍
- (日) 3月 失業率
2月: 2.6%、3月: (予) 2.5%
- (日) 3月 鉱工業生産(速報、前月比)
2月: +4.6%、3月: (予) +0.5%
- (日) 3月 小売販売額(前年比)
2月: +7.3%、3月: (予) +5.8%
- (日) 4月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 3月: +3.3%、4月: (予) +3.3%
除く生鮮 3月: +3.2%、4月: (予) +3.2%
- (米) 1-3月期 雇用コスト指数(前期比)
10-12月期: +1.0%、1-3月期: (予) +1.1%
- (米) 3月 個人所得・消費(前月比)
所得 2月: +0.3%、3月: (予) +0.2%
消費 2月: +0.2%、3月: (予) ▲0.1%
- (米) 3月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 2月: +5.0%、3月: (予) NA
除く食品・エネルギー
2月: +4.6%、3月: (予) +4.5%
- (米) 4月 シカゴ購買部協会景気指数
3月: 43.8、4月: (予) 43.5
- (米) 4月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
3月: 62.0、4月: (予) 63.5(速報: 63.5)
- (欧) 1-3月期 実質GDP(前期比、速報)
10-12月期: 0.0%、1-3月期: (予) +0.2%
- (独) 1-3月期 実質GDP(前期比、速報)
10-12月期: ▲0.4%、1-3月期: (予) +0.2%
- (独) 4月 失業者数(前月差)
3月: +1.6万人、4月: (予) +1.0万人
- (独) 4月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
3月: +7.8%、4月: (予) +7.7%

4/30 日

- (中) 4月 製造業PMI(政府)
3月: 51.9、4月: (予) NA
- (中) 4月 非製造業PMI(政府)
3月: 58.2、4月: (予) NA

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

